



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

会社名 株式会社 ニレコ

登録銘柄

コード番号 6863

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役

氏名 山田 秀丸

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長

氏名 金子 晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,303	(5.0)	3	(△93.1)	83	(△28.8)
15年9月中間期	3,145	(14.4)	53	(-)	117	(-)
16年3月期	6,449		129		243	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	51	(△29.1)	5	67
15年9月中間期	71	(-)	7	81
16年3月期	300		28	19

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 8,991,154株 15年9月中間期 9,207,689株 16年3月期 9,122,397株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	00	—	—
15年9月中間期	4	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	13,256	12,112	91.4	1,347 25
15年9月中間期	13,158	11,993	91.1	1,326 18
16年3月期	13,472	12,213	90.7	1,353 51

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,990,820株 15年9月中間期 9,043,536株 16年3月期 8,991,907株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,014,429株 15年9月中間期 961,713株 16年3月期 1,013,342株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,000	260	200	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2.2円2.4銭

(注) 業績予想は、現時点入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては添付資料の7ページを参照してください。

6【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,354,229		1,767,445		2,332,864		
2. 受取手形		840,914		888,116		732,201		
3. 売掛金		2,033,132		2,405,451		2,414,556		
4. 有価証券		327,211		185,546		171,065		
5. 棚卸資産		2,601,627		3,214,602		2,847,416		
6. 繰延税金資産		177,395		249,990		142,305		
7. その他		182,629		192,585		132,776		
貸倒引当金		△18,359		△21,055		△20,071		
流動資産合計		8,498,782	64.6	8,882,684	67.0	8,753,114	65.0	
II 固定資産								
※1								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		470,665		453,364		471,272		
(2) 機械及び装置		40,725		47,651		36,357		
(3) 土地		680,995		680,995		680,995		
(4) その他		124,076		124,669		132,742		
有形固定資産合計		1,316,463	10.0	1,306,681	9.9	1,321,367	9.8	
2. 無形固定資産		54,462	0.4	43,491	0.3	48,856	0.3	
3. 投資その他の資産								
※3								
(1) 投資有価証券		2,342,041		1,736,244		1,970,526		
(2) 繰延税金資産		274,293		228,951		336,004		
(3) その他		745,828		1,124,919		1,109,622		
貸倒引当金		△73,095		△66,933		△67,040		
投資その他の資産 合計		3,289,068	25.0	3,023,182	22.8	3,349,112	24.9	
固定資産合計		4,659,994	35.4	4,373,354	33.0	4,719,337	35.0	
資産合計		13,158,777	100.0	13,256,039	100.0	13,472,451	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		417,550		422,611		415,952		
2. 未払法人税等		—		10,877		—		
3. 未払消費税等		16,530		5,145		13,457		
4. その他		329,834		486,858		400,184		
流動負債合計		763,915	5.8	925,493	7.0	829,594	6.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		62,209		85,761		76,417	
2. 役員退職引当金		339,314		131,870		352,778	
固定負債合計		401,523	3.1	217,631	1.6	429,195	3.2
負債合計		1,165,438	8.9	1,143,125	8.6	1,258,790	9.3
(資本の部)							
I 資本金		3,072,352	23.3	3,072,352	23.2	3,072,352	22.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,124,646		4,124,646		4,124,646	
資本剰余金合計		4,124,646	31.3	4,124,646	31.1	4,124,646	30.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		613,089		613,089		613,089	
2. 任意積立金		3,949,108		3,900,000		3,949,108	
3. 中間(当期)未処分利益		594,840		790,037		786,871	
利益剰余金合計		5,157,037	39.2	5,303,126	40.0	5,349,069	39.7
IV その他有価証券評価差額金		115,126	0.9	116,105	0.9	170,232	1.3
V 自己株式		△475,825	△3.6	△503,317	△3.8	△502,640	△3.7
資本合計		11,993,338	91.1	12,112,914	91.4	12,213,661	90.7
負債資本合計		13,158,777	100.0	13,256,039	100.0	13,472,451	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,145,242	100.0		3,303,246	100.0		6,449,474	100.0
II 売上原価	※5		2,224,639	70.7		2,354,083	71.3		4,558,632	70.7
売上総利益			920,602	29.3		949,163	28.7		1,890,841	29.3
III 販売費及び一般管理 費	※5		866,923	27.6		945,475	28.6		1,761,335	27.3
営業利益			53,678	1.7		3,687	0.1		129,505	2.0
IV 営業外収益	※1		85,655	2.7		92,876	2.8		157,601	2.4
V 営業外費用	※2,5		22,332	0.7		13,268	0.4		43,417	0.6
経常利益			117,001	3.7		83,294	2.5		243,690	3.8
VI 特別利益	※3		—	—		32,976	1.0		96,760	1.5
VII 特別損失	※4		—	—		27,249	0.8		55,345	0.8
税引前中間(当 期)純利益			117,001	3.7		89,021	2.7		285,105	4.5
法人税、住民税及 び事業税		3,756			3,756			7,512		
法人税等調整額		41,289	45,045	1.4	34,256	38,012	1.2	△22,567	△15,055	△0.2
中間(当期)純利 益			71,955	2.3		51,008	1.5		300,161	4.7
前期繰越利益			522,884			739,028			522,884	
中間配当額			—			—			36,174	
中間(当期)未処 分利益			594,840			790,037			786,871	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては全体を時価評価し、評価差額は当中間会計期間の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>製品 見込生産品 ……先入先出法による原価法</p> <p>受注生産品 ……個別法による原価法</p> <p>半製品・材料 ……先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(196,003千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(196,003千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,877千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,741,423千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,807,359千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,772,007千円
2. 受取手形割引高 289,227千円	2. 受取手形割引高 225,067千円	2. 受取手形割引高 277,116千円
※3. 貸付有価証券 貸付を行っている株式52,800千円が含まれております。	※3. —————	※3. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 1,836千円 有価証券利息 12,593千円 受取配当金 18,513千円 不動産賃貸収益 9,286千円 投資有価証券売却益 19,099千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 3,051千円 有価証券利息 11,413千円 受取配当金 21,839千円 不動産賃貸収益 8,898千円 投資有価証券売却益 16,588千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 3,569千円 有価証券利息 29,688千円 受取配当金 20,450千円 不動産賃貸収益 18,196千円
※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 1,148千円 不動産賃貸費用 4,175千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 1,624千円 不動産賃貸費用 4,224千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 2,086千円 不動産賃貸費用 8,704千円 棚卸資産除却損 5,567千円
※3. _____	※3. 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 32,976千円	※3. 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 96,760千円
※4. _____	※4. 特別損失の主なもの 会員権等評価損 27,249千円	※4. 特別損失の主なもの 関係会社株式評価損 55,345千円
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,829千円 無形固定資産 5,605千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 42,048千円 無形固定資産 5,365千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 91,402千円 無形固定資産 11,211千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>135,705</td> <td>73,922</td> <td>61,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	135,705	73,922	61,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>128,920</td> <td>76,005</td> <td>52,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,224</td> <td>8,703</td> <td>73,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,144</td> <td>84,709</td> <td>126,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	128,920	76,005	52,914	無形固定資産	82,224	8,703	73,520	合計	211,144	84,709	126,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>186,466</td> <td>75,246</td> <td>111,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	186,466	75,246	111,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産 その他	135,705	73,922	61,782																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産 その他	128,920	76,005	52,914																															
無形固定資産	82,224	8,703	73,520																															
合計	211,144	84,709	126,435																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産 その他	186,466	75,246	111,220																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,340千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	26,752千円	1年超	35,030千円	合計	61,782千円	支払リース料	16,340千円	減価償却費相当額	16,340千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,435千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,616千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	40,843千円	1年超	85,591千円	合計	126,435千円	支払リース料	19,616千円	減価償却費相当額	19,616千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,220千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,028千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	38,510千円	1年超	72,709千円	合計	111,220千円	支払リース料	40,028千円	減価償却費相当額	40,028千円		
1年内	26,752千円																																	
1年超	35,030千円																																	
合計	61,782千円																																	
支払リース料	16,340千円																																	
減価償却費相当額	16,340千円																																	
1年内	40,843千円																																	
1年超	85,591千円																																	
合計	126,435千円																																	
支払リース料	19,616千円																																	
減価償却費相当額	19,616千円																																	
1年内	38,510千円																																	
1年超	72,709千円																																	
合計	111,220千円																																	
支払リース料	40,028千円																																	
減価償却費相当額	40,028千円																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。